

令和5年度 東峰村新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

No.	事業名	主管課	事業の概要(当初計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	事業開始 年月日	事業終了 年月日	経済対策との関係	事業の実績	効果検証				効果検証		備 考
									A:大いに効果あり B:概ね効果あり C:若干効果あり D:効果なし				A:大いに効果あり B:概ね効果あり C:若干効果あり D:効果なし		
									担当課 検証 (1次)	判定理由	本部 検証 (2次)	意見	最終検証結果		
													外部 検証 (3次)	意 見	
1	価格高騰緊急重点支援交付金事業【低所得者世帯給付金】	住民福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響等による電気・ガス・食料品等の価格高騰による低所得世帯への負担軽減のため補助金を交付する。 ②委託費 ③低所得世帯への扶助費 30,000円/世帯×320世帯＝9,600,000円 ④村内に住民登録のある住民税均等割非課税世帯	9,000,000	R5.5	R6.3	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	低所得世帯 300世帯×30,000円＝9,000,000円	A	コロナ禍における電気・ガス・食料品等の物価高騰の状況の中、低所得世帯への生活応援金として支給した。	A	担当課と同じ	A	本部評価と同じ	
2	価格高騰緊急重点支援交付金事業(事務費)	住民福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響等による電気・ガス・食料品等の価格高騰による低所得世帯への負担軽減のため補助金を交付する。 ②委託費 ③低所得対象者システム構築委託費 システム構築費1,300,000円 ④村内に住民登録のある住民税均等割非課税世帯	1,097,800	R5.5	R6.3	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	・住民税非課税世帯臨時特別給付金対応に伴う作業 (株)九州日立システムズ 契約 R5.5.29～R5.12. 1,097,800円	A	低所得世帯を速やかに抽出し生活応援金として交付するため十分効果があった。	A	担当課と同じ	A	本部評価と同じ	
7	運輸・交通事業者原油価格高騰対応支援事業	ふるさと推進課	①コロナ禍における原油価格高騰により影響を受けた村内の運輸及び交通事業者の負担軽減のため補助金を交付する。 ②負担金補助及び交付金 ③村内の (1)運輸事業者 (2)交通事業者の所有するトラック及びタクシー(・運輸支局への報告台数・村内に登録があるもの、ジャンボ含む) ※30,000円/台×12台(※全球運輸7台、小石原タ3台、東峰タ2台) ④村内の (1)運輸事業者 (2)交通事業者	360,000	R5.4	R6.3	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	3事業者 支援金30,000円/台×12台	A	コロナ禍において、対象事業者全てに補助できた。また、運輸・交通事業者に原油価格高騰対応支援金として十分寄与したと考える。	A	担当課と同じ	A	本部評価と同じ	
8	国・県持続化給付金等申請業務支援事業	ふるさと推進課	①コロナ禍における物価高騰により影響を受けた村内事業者の持続化給付金申請書類等の作成を支援する。 ②負担金補助及び交付金 ③持続化給付金等申請事務費2,000,000円 ④村内事業者	1,016,325	R5.4	R6.3	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	事業費:1,016,325円 商工会の事務支援実績:184件 (内訳)国:148件 県:2件 村:33件 融資:1件	A	事業者が申請する各種給付金の申請書作成等について、村内事業者の状況を把握している商工会が作成支援を行ったことで、申請事務が正確に行われた。	A	担当課と同じ	A	本部評価と同じ	
9	消費下支えのためのデジタル商品券交付事業	ふるさと推進課	①コロナ禍における物価高騰により影響を受けた村民を支援し、落ち込んだ消費を回復するため、村民に対し村内で利用できるデジタル商品券(1人当たり3,000円)を交付することで、村内での消費拡大を図る。 ②委託費・消耗品費 ③・委託費(委託先:商工会) 内訳:商品券1,874人×3,000円＝ 5,622,000円 事務費4ヵ月×300,000円＝ 1,200,000円 換金時人件費212,000円×2名＝424,000円 諸経費 1,624,000円×25％＝ 406,000円 ・消耗品費 200,000円 ④村内に住民登録がある者	6,512,035	R5.8	R6.1	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	■委託費総額 6,512,035円 内訳 商品券交付(1,868人×3,000円)＝5,604,000円 ・換金額 4,793,875円【換金率:85.5%】 ・事務費(人件費等) 878,510円 ・一般管理費 839,650円	B	今回はデジタル地域通貨「とほっぴべい」で生活応援券を配布した。換金率は85％で、おおむね効果はあったと思われる。今後はデジタル地域通貨についての周知を行いさらなる利用の促進を行う必要がある。	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ	
10	特別定額給付金事業(事業者版)	ふるさと推進課	①コロナ禍における物価高騰により影響を受けた村内事業者に補助金を交付する。 ②負担金補助及び交付金 ③50,000円×150件＝7,500,000円 ④村内事業者で物価等の高騰による影響を受けた事業者	6,100,000	R5.7	R5.10	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	特別定額給付金申請事業者122件 122件×50,000円＝6,100,000円	A	希望する方全てに給付できた。また、コロナの影響を受けている事業者に対する特別定額給付金として十分に効果があった。	A	担当課と同じ	A	本部評価と同じ	
11	土づくり推進支援金	農林建設課	①コロナ禍における物価高騰により影響を受けた農業者に補助金を交付する。 ②負担金補助及び交付金 ③資材代の80％ 限度額200,000円(1戸当り) 6560袋×400円/袋×0.8＝2,100,000円 (対象農家258戸・堆肥1袋(15kg)) ④農業者(法人・個人)	2,527,177	R5.12.6	R6.3.21	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	①コロナ禍における物価高騰により影響を受けた農業者に補助金を交付した。 ②負担金補助及び交付金 ③資材代の80％ 限度額200,000円(1戸当り) 袋堆肥6,972袋 バラ堆肥87t (申請農家199戸)2,527,177円 ④農業者(法人・個人)	A	物価高騰等の影響があったが、補助により例年と変わらず、土づくりに取り組むことができた。	A	担当課と同じ	A	本部評価と同じ	
12	水稻収穫促進(乾燥調整)支援金	農林建設課	①コロナ禍における物価高騰により影響を受けた農業者に補助金を交付する。 ②負担金補助及び交付金 ③乾燥調整経費の5割助成 5,500棟(1棟60kg)×2,100円×1/2＝5,775,000円 ※乾燥・梱取り(総収穫量330t) ④農業者(法人・個人)	5,335,200	R5.10.10	R6.2.26	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	①コロナ禍における物価高騰により影響を受けた農業者に補助金を交付した。 ②負担金補助及び交付金 ③乾燥調整経費の5割助成 5,335,200円 ※乾燥・梱取り(総収穫量304t) ④農業者(法人・個人)	A	物価高騰等の影響があったが、補助により例年と変わらず、水稻生産(収穫)に取り組むことができた。	A	担当課と同じ	A	本部評価と同じ	